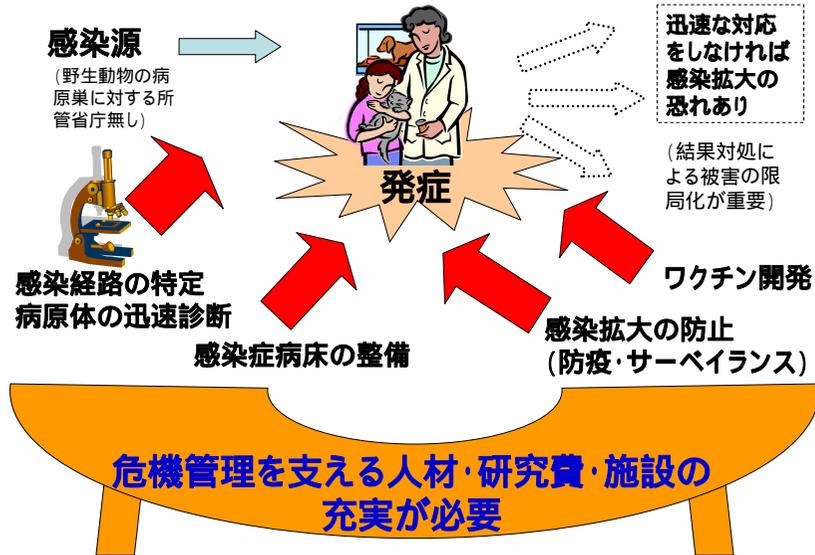


- 3 - (3) 新興・再興感染症への対処

感染症の危機管理

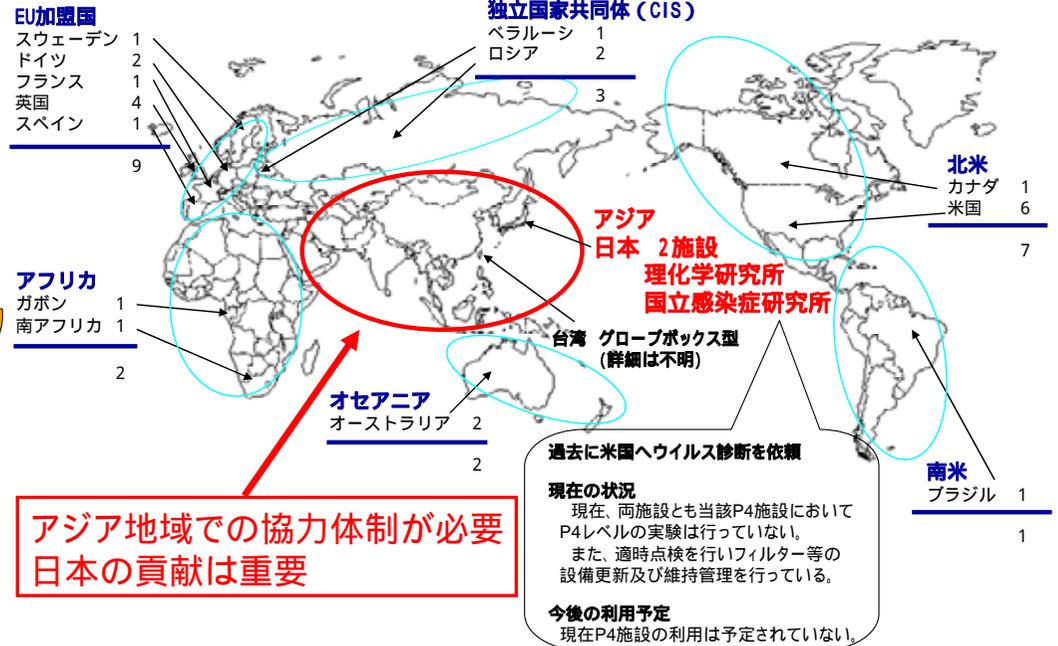


再興感染症

- 蚊が媒介する感染症
 - マラリア(100万人死亡)、デング熱(2万4千人死亡)、日本脳炎(5万人死亡)、ウエストナイル熱(米国では、2003年に264人死亡)
- 狂犬病
 - 非発生国は僅か。(5万人程度死亡)
- ネズミが媒介する感染症
 - レプトスピラ症(千人死亡)
- 結核(多剤耐性菌も出現)
 - 死亡(日本:2千人、世界2百万人)

世界と比較したP4施設の現状

P4施設(きわめて危険な病原体を取り扱う高度安全実験施設)
(P4(Physical containment4)はBSL-4(Biosafety level4)と同義)



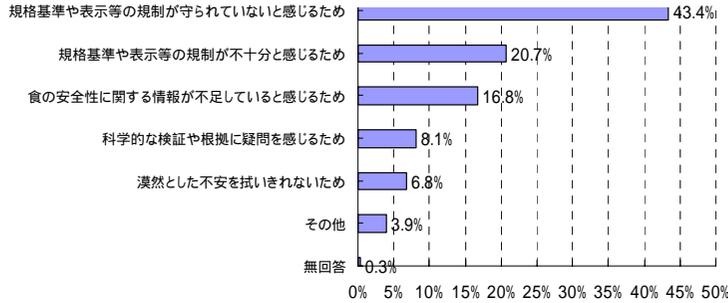
世界保健機関 警告

“我々は今や世界規模で感染症による危機に瀕している。もはや、どの国も安全でない。”

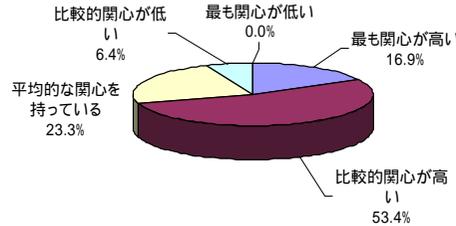
- 3 - (4) BSE等食の安全性への問題

◆我が国の食生活が豊かになる一方、BSE(牛海綿状脳症)の発生や残留農薬問題など食の安全を脅かす事件も相次いで発生している。このような中、食の安全に対する関心は高く、食の安全に対して何らかの不安を感じている者が9割以上に上っている。

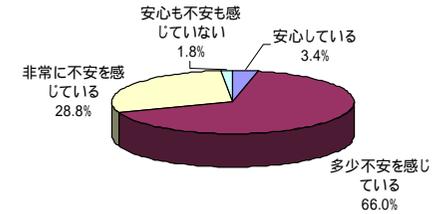
食に対して不安を感じる理由



日常生活をとりまく、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べた、食の安全の分野への関心の高さ。

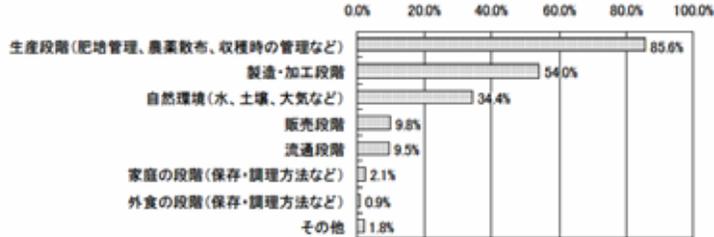


食の安全に対する不安

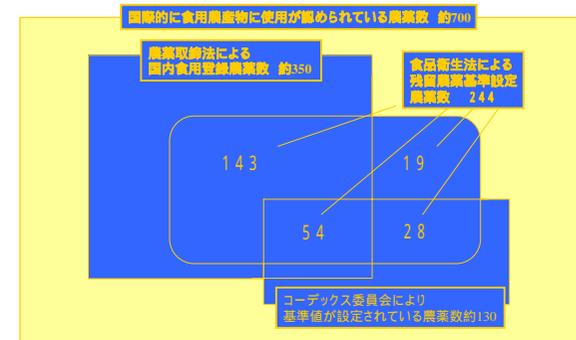


(出所:内閣府)

食品の安全性を確保するために改善が重要と考える段階



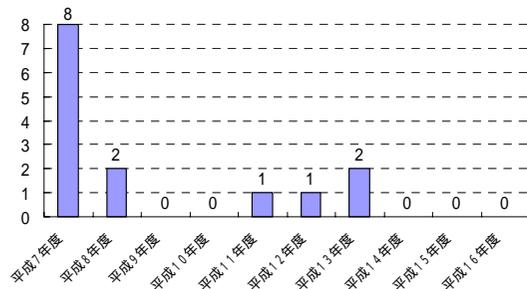
残留農薬基準の設定状況



注)黄色の部分(約700から既設定の244農薬を除いた部分)の基準は未設定。

(出所:厚生労働省)

我が国及びのBSE発生数



各国のBSE発生頭数

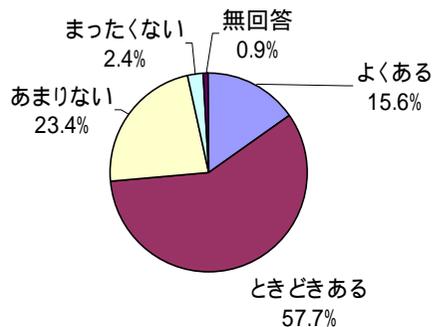


(出所:厚生労働省)

- 3 - (5) 医療安全

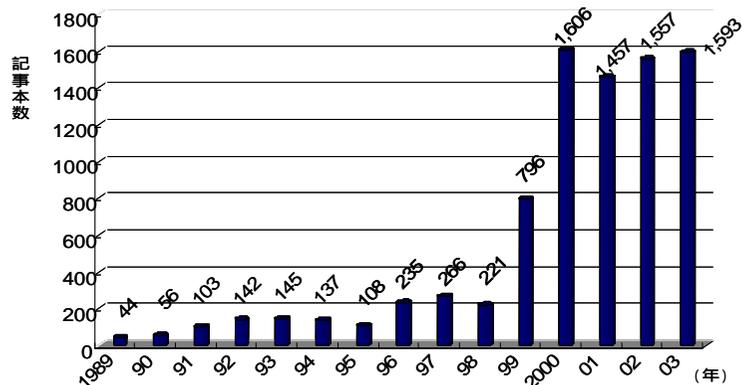
- ◆医療技術の高度化や治療内容の複雑化により、医療は様々な職種の連携によって提供されるようになっており、「人」、「施設」、「もの」を軸とした組織的、体系的な医療安全対策が不可欠。
- ◆一方、7割を超える者が、医療機関や医師等に対し不安を感じている。

医療に対する不安



(出所: (株)UFJ総合研究所)

全国紙5紙(朝日、読売、毎日、産経、日経)にみる
医療過誤(ミス)をテーマにした記事本数

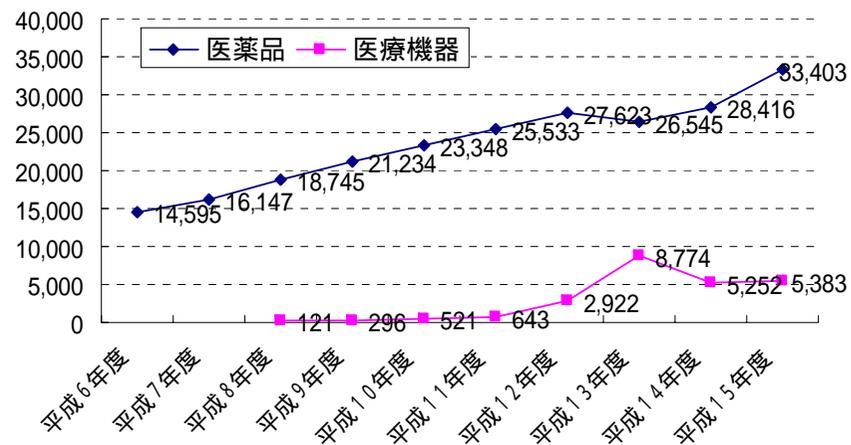


注1) 日経テレコン21(日本経済新聞社)による記事検索で、「医療過誤」「医療ミス」を題材(見出し、本文、キーワード、分類語)にした記事本数(ダブリりは除外)をカウントした。隔年に実際に起きた過誤(ミス)を調べたものではない。

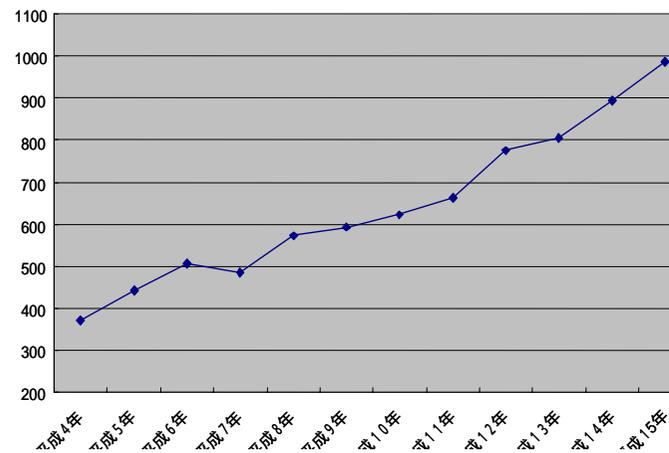
注2) メディカル朝日 平成16年3月号より引用

注3) 記事本数 = 過誤 + ミス - 重複

医薬品副作用・医療機器不具合等届出件数の推移



我が国の訴訟新規受付数(最高裁判所調べ)



(出所: 最高裁判所)

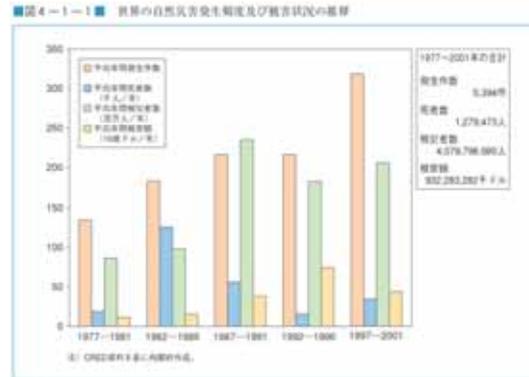
- 3 - (6) 大規模災害への対処

- ◆我が国は、その自然的条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっている。世界全体に占める日本の災害発生割合は、マグニチュード6以上の地震回数20.5%、活火山数7.1%、死者数0.5%、災害被害額16.0%など、世界の0.25%の国土面積に比して、非常に高い。
- ◆自然災害は世界各地で発生し、多くの人命と財産が失われている。アジア地域では、近年においても毎年、死者・行方不明者が数千人を超える被害が続いており、この5年間の世界全体に占めるアジア地域の災害の発生状況をみると、災害発生件数で世界の約4割、被災者数で同約9割、直接被害額で同約5割と、大きな割合を占めている。また、都市部などの人口密集地においては、自然災害のみならず、放火などの人為的な要因や事故などにより大規模な災害へとつながることもあり得る。

世界の災害に比較する日本の災害



世界の自然災害発生頻度及び被害状況の推移

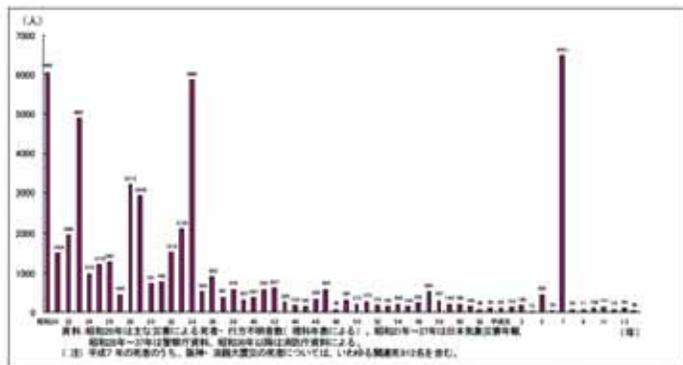


地域別に見た世界の自然災害 (1997-2001)

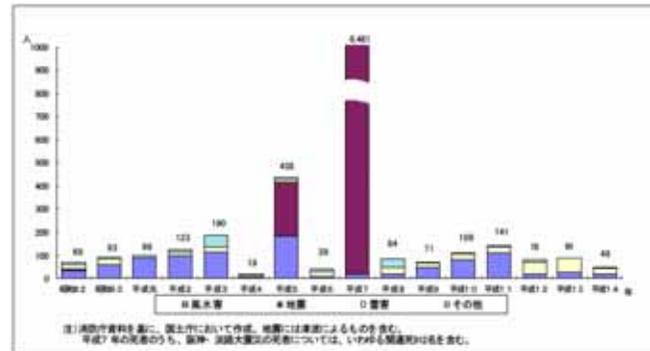


(出所:内閣府)

自然災害による死者・行方不明者数の推移



災害原因別死者・行方不明者数の推移



(出典:内閣府)

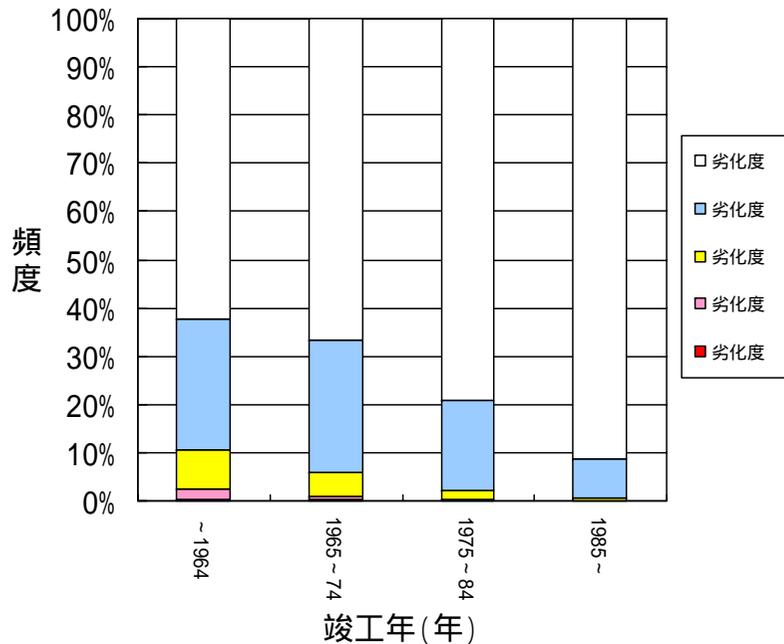
自然災害以外の大規模災害の事例

- ・オーストリア・カプレン、ケーブルカー火災事故(2000.11)
- ・新宿歌舞伎町ビル火災(2001.9)
- ・韓国地下鉄火災(2003.2)
- ・三重ごみ固形化燃料(RDF)発電所火災・爆発(2003.8)
- ・(株)プリヂストン栃木工場火災(2003.9)
- ・出光興産(株)北海道製油所ナフサタンク全面火災(2003.9)

- 3 - (7) 社会・産業インフラ - 社会基盤の劣化 -

◆道路、トンネル、建物、橋梁、空港など社会基盤施設の劣化による事故災害を防止し、長寿命化を図るための維持管理経費は、今後も更に増大すると考えられるため、これらのコスト縮減が必要。

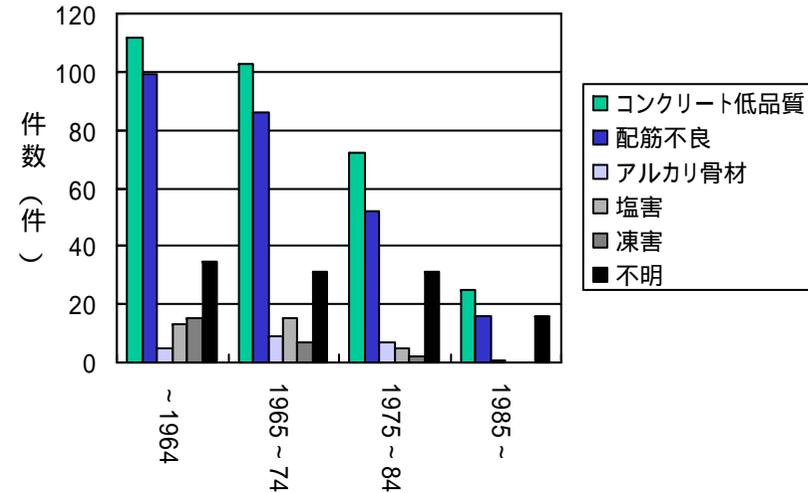
トンネル以外のコンクリート構造物(例:高速道路、コンクリート橋梁等)の劣化調査



劣化度:コンクリート構造物の劣化の進行度合を示すもの。劣化度 以上は補修等を視野に入れて点検や監視を必要とするレベルに劣化している。

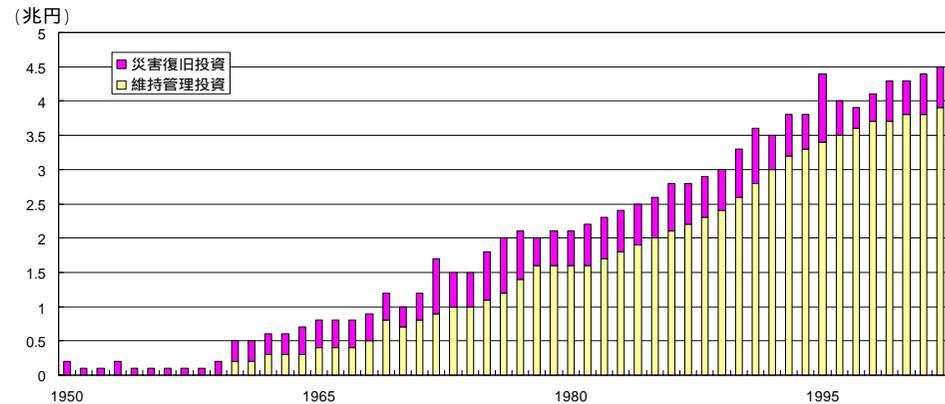
(出所:土木コンクリート構造耐久性検討委員会)

劣化要因の推移(トンネル以外のコンクリート構造物、劣化度 ~)



(出所:土木コンクリート構造耐久性検討委員会)

道路・港湾等社会資本の維持管理投資・災害復旧投資の推移

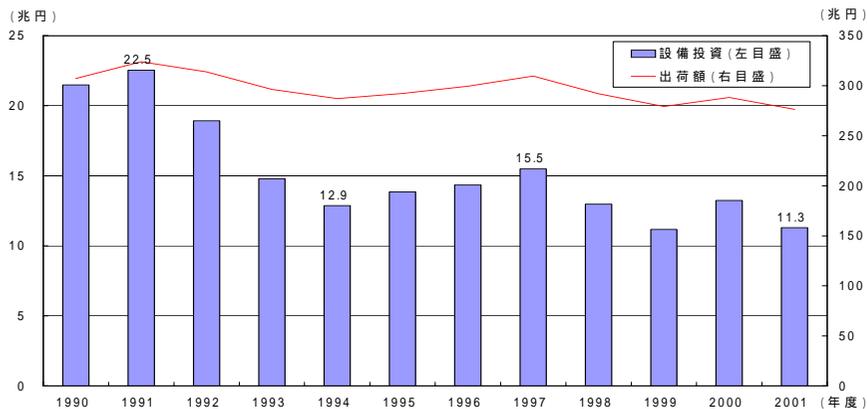


(出所:国土交通白書)

- 3 - (7) 社会・産業インフラ - 産業インフラの劣化 -

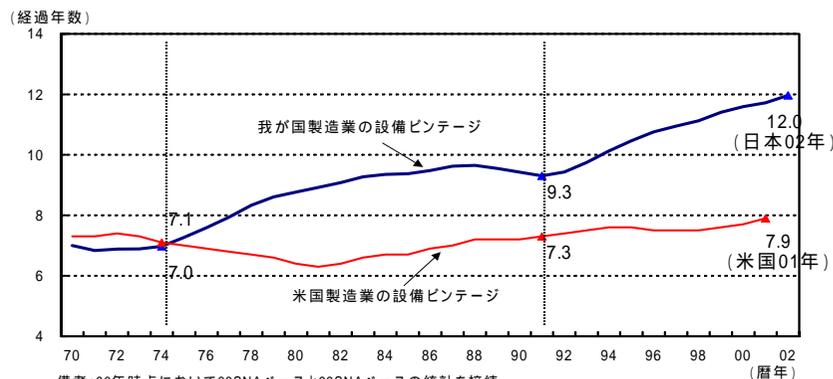
- ◆ 製造業全体の設備投資は、減少基調で、2001年はピーク時の約5割の水準。製造業全体の設備の平均年齢は、2002年には約12.0年と上昇し、米国に比較しても高い状況にある。
- ◆ 製造業全体の設備年齢が高くなる中で、設備の経過年数に応じた設備の更新・補修が必要。

製造業の出荷額と設備投資の推移



(出所: 経済産業省、財務省)

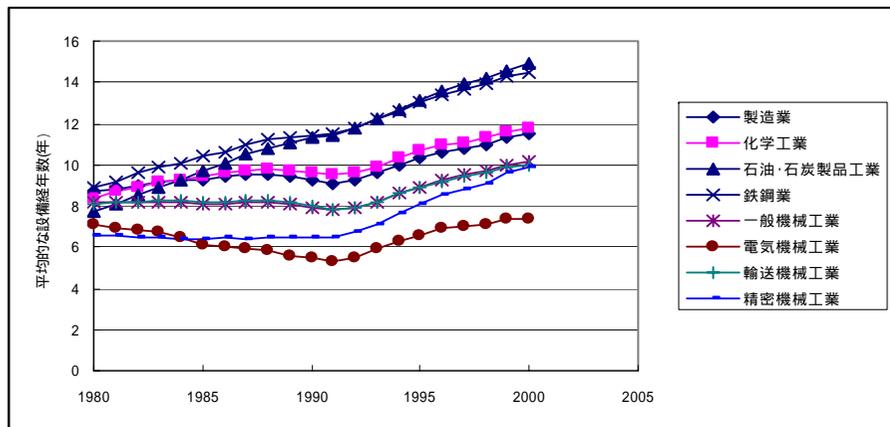
製造業の設備年齢の推移



備考: 90年時点において68SNAベースと93SNAベースの統計を接続。
 日本の設備の平均年齢 = $\frac{[(\text{前期の平均年齢} + 1) \times (\text{前期末の資本ストック} - \text{今期の除却額}) + \text{今期の設備投資額} \times 0.5]}{\text{今期の資本ストック}}$
 資料: 日本は内閣府「民間資本ストック統計」、経済企画庁「昭和45年国富調査」
 米国は、U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis公表資料より作成。

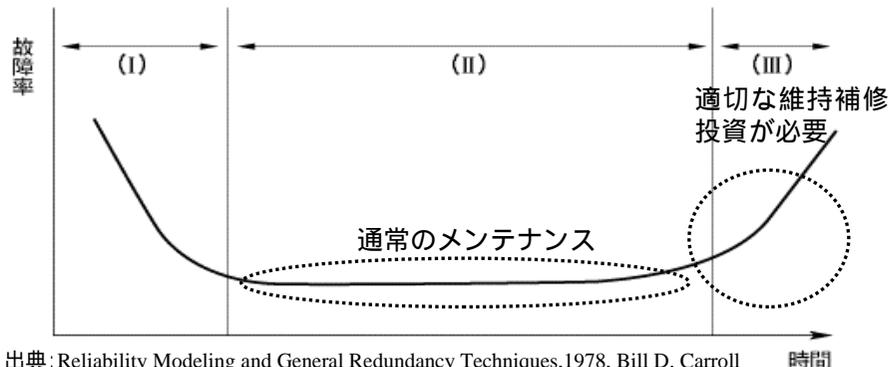
(出所: 経済産業省、財務省)

製造業の業種別設備経年数



備考: 設備経年数とは、設備の設置年からの経過年数。(出所: 経済産業省)

設備経過年数と故障発生率の関係(通称: バスタブ曲線)



出典: Reliability Modeling and General Redundancy Techniques, 1978, Bill D. Carroll

- (I) 初期故障期間: 施設・設備の不具合要因(設計ミス等)による故障が使用の初期に顕在化する時期。
- (II) 偶発故障期間: 初期故障がおさまった後、故障率がほぼ一定となる期間。
- (III) 摩耗故障期間: 経年劣化期間: 偶発故障期間に続き、故障率が漸次高くなる期間、設備の摩耗、疲労などにより寿命が尽きることによる。設備寿命を延ばすためには、この段階を迎える前に適切な維持補修が必要となる。

- 3 - (8) 生活安全

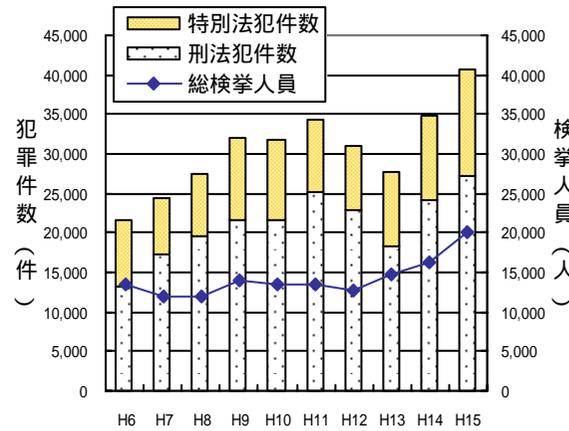
◆我が国の刑法犯の認知件数などは増加傾向を示している。

刑法犯の認知件数・検挙人員及び発生率の推移



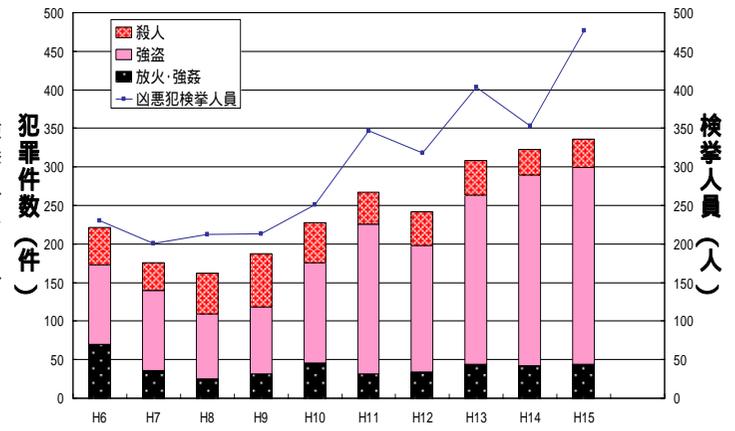
(出所:警察庁)

来日外国人 犯罪検挙 推移



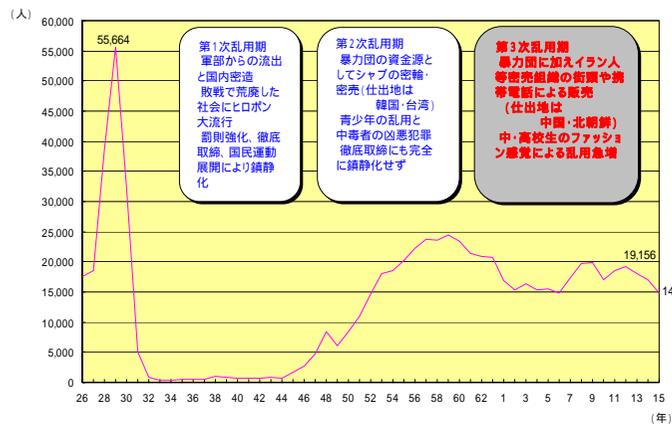
(出所:警察庁)

来日外国人 凶悪犯検挙 推移



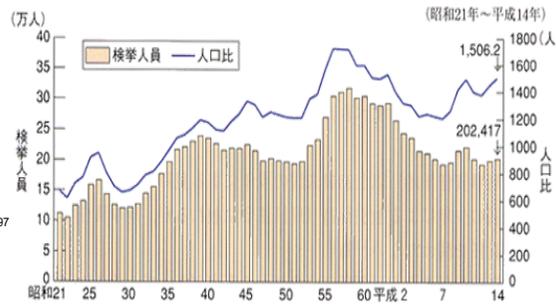
(出所:警察庁)

覚せい剤事犯検挙者の年次推移



(出所:厚生労働省、警察庁、海上保安庁、財務省)

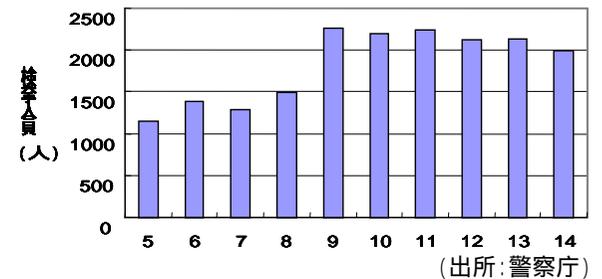
少年刑法犯の検挙人員及び人口比の推移



注 1 警察庁の統計及び総務省統計局の人口資料による。
2 触法少年を含む。
3 昭和45年以降は、触法少年の交通関係業務を除く。

出典:法務省

少年凶悪犯検挙人員の推移

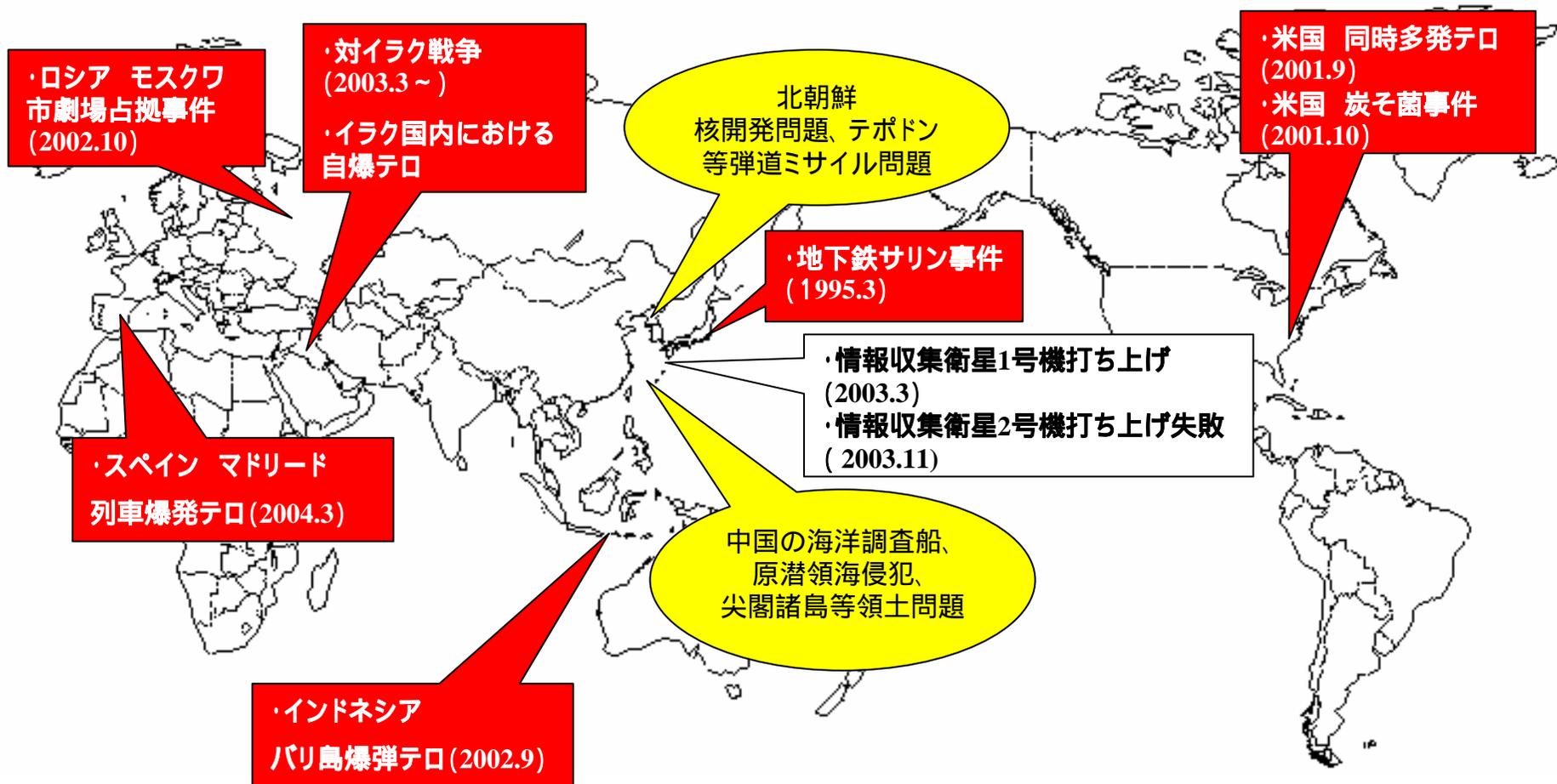


少年の凶悪犯罪の事例

- ・神戸少年殺害事件(1997.2)
- ・西鉄バスジャック事件(2000.5)
- ・付属池田小事件(2001.6)
- ・長崎男児誘拐殺害事件(2003.7)
- ・長崎少女殺害事件(2004.6)

- 3 - (9) 国際テロリズムと我が国を取り巻く安全保障環境

◆冷戦終結により東西対立の下で押さえ込まれてきた世界各地の様々な対立が先鋭化。またアジア地域における安全保障問題も、近年特に顕在化。

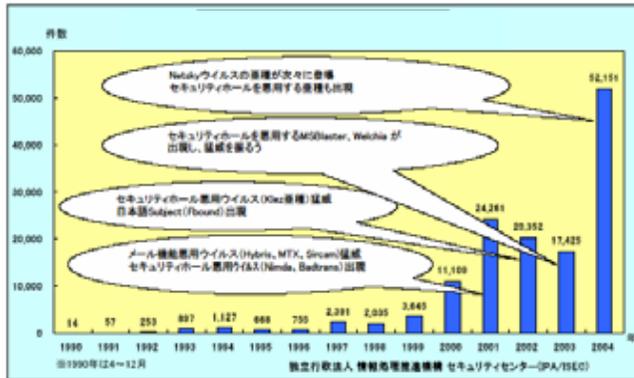


近年の情勢事例

- 3 - (10) ネットワーク社会におけるプライバシー・セキュリティ問題

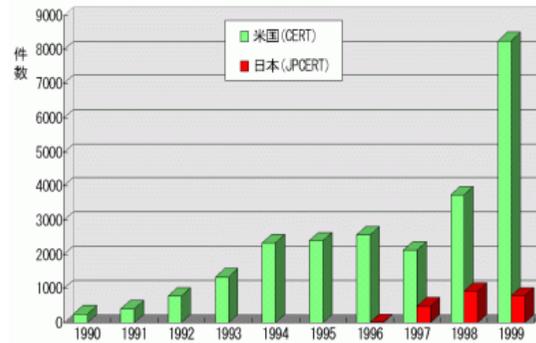
- ◆インターネットの爆発的な普及により、コンピュータ・ネットワークをその手段として利用した犯罪は、急激に増加している。
- ◆サイバー犯罪が高度情報通信社会の健全な発展に重大な障害となるものであり、政府として積極的に対策を講じていく必要があるものである。また、サイバー犯罪は国境を容易に越えることのできる性質を有し、その対策には国際協調が重要である。

ウイルス届出件数の年別推移



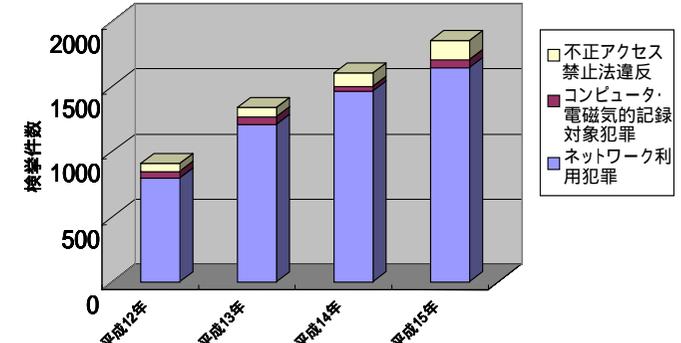
(出所: 情報処理推進機構)

日米における不正アクセス届出件数



(出所: 警察庁)

ハイテク犯罪検挙件数の推移



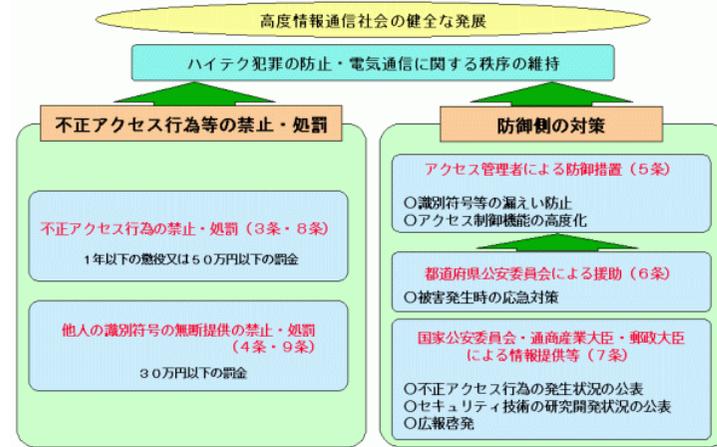
(出所: 警察庁)

ハイテク犯罪対策重点推進プログラム



(出所: 警察庁)

不正アクセス禁止法の体系



(出所: 警察庁)

**.第3期期間中(2006~2010年度)
及びそれ以降に想定される情勢変化**